



業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年10月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備えて置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

シー・アイ・ビー・シー・ワールド・マーケット
(ジャパン)インク
CIBC 証券会社東京支店

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号：シー・アイ・ビー・シー・ワールド・マーケット(ジャパン)インク

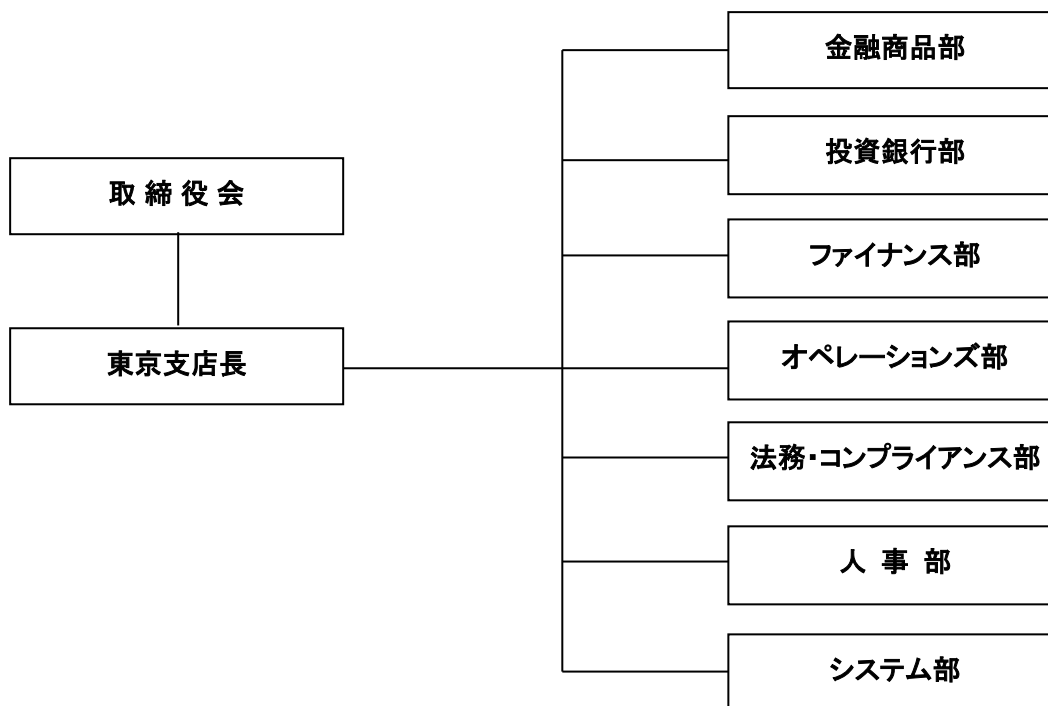
2. 登録年月日(登録番号)：2007(平成19)年9月30日(関東財務局長(金商)第218号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1973(昭和48)年7月	東京駐在員事務所開設(Wood Gundy Japan Limited)
1989(平成元)年10月	ウッド・ガンディ証券会社東京支店開設
1995(平成7)年11月	社名をCIBC ウッド・ガンディ証券会社東京支店に変更
1999(平成11)年5月	社名をCIBC証券会社東京支店に変更
2015(平成27)年12月	東京支店を東京都港区に移転
	現在に至る

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
Canadian Imperial Bank of Commerce	49,457,700 株	100.00%
計 1 名		100.00%

5. 役員(外国法人にあつては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
日本における代表者 東京支店長	中田 一志	無※	常勤
取締役	ウェイン・リー	無※	非常勤
取締役	ロバート・イートウェル	無※	非常勤
取締役	バラスブラマニアン・ ヴェイディーズワラン	無※	非常勤

※当社名義の契約書等につきましては、上記4名に加え、上記取締役からの委任を受けた他の2名(合計6名)のうち2名以上の連名にて押印ないしサインすることとされています。詳細及び最新の委任状況等につきましては、弊社までお問い合わせください。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
竹本 浩章	オペレーションズ部長 内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名	役職名
(該当なし)	

7. 業務の種別

- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ及び代理
- 店頭デリバティブ取引並びにその媒介、取次ぎ及び代理
- 通貨その他デリバティブ取引の売買又はその媒介、取次ぎもしくは代理
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談あるいは仲介業務
- 他の事業者の経営に関する相談業務

8. 本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	バルバドス国、セント・マイケル、ウォレンズ、マイケル・モンソアー・ビルディング、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・リミテッド
CIBC 証券会社 東京支店	東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号六本木ヒルズ森タワー15 階

9. 他に行っている事業の種類

(該当事項なし)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制:

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号:

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

苦情等受付専門部署:

法務・コンプライアンス部、苦情等対応統括部署: 東京支店長

11. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている認定投資者保護団体: 日本投資者保護基金、日本証券業協会

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の営業収益は518,487千円であり、前期442,395千円と比較して76,092千円の増収となりました。これは投資銀行業務からの手数料収入、外国為替業務における手数料収入が大幅に上昇したことを要因としております。

また、当期の販売費および一般管理費は558,173千円となり前期の571,411千円と比較して13,238千円減少しました。これは、人件費が大幅に減少したことによります。

その結果、当期純損失は30,523千円となり、前期の純損失111,181千円と比較して損失が減少しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2022年10月期	2021年10月期	2020年10月期
持込資本金	4,016	4,016	4,016
営業収益	518	442	639
(受入手数料)	518	442	639
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	518	442	639
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	518	442	639
経常損益	△ 29	△ 124	△ 28
当期純損益	△ 30	△ 111	△ 45

(2) 有価証券売買・引受等の状況

外国有価証券の媒介の状況

(単位:千株、百万円)

		2022年10月期	2021年10月期	2020年10月期
株券	枚数	-	-	-
	金額	-	-	-
債券		1,016,087	859,485	708,125
受益証券		-	-	-
その他		-	-	-
	新株予約権証券	-	-	-

	コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	その他	-	-	-

(3) その他業務の状況:商品デリバティブ取引の取扱高 (該当事項なし)

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	2022年10月期	2021年10月期	2020年10月期
自己資本規制比率(A/B×100)	407.7	382.2	548.4
固定化されていない自己資本(A)	814	855	945
リスク相当額(B)	199	223	172
市場リスク相当額	10	4	0
取引先リスク相当額	56	65	25
基礎的リスク相当額	133	153	146

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位: 名)

	2022年10月期	2021年10月期	2020年10月期
使用人	11	11	13
(うち外務員)	4	3	6

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
科目	2022年 10月期	2021年 10月期	科目	2022年 10月期	2021年 10月期
流動資産			流動負債		
現金・預金	824,022	929,431	トレーディング商品	1,691,395	2,661,672
預託金	30,000	30,000	預り金	1,272	3,500
トレーディング商品	1,691,395	2,661,672	未払金	14,216	13,986
前払費用	14,951	13,466	未払費用	46,881	39,667
未収入金	163,545	80,164	未払法人税等	950	475
その他の流動資産	-	-	賞与引当金	49,682	39,421
			流動負債計	1,804,398	2,758,722
			固定負債		
			退職給付引当金	65,918	62,700
			資産除去負債	24,500	24,500
			固定負債計	90,418	87,200
			金融商品取引責任準備金	618	618
流動資産計	2,723,915	3,714,735	引当金計	618	618
固定資産			負債合計	1,895,435	2,846,540
有形固定資産	44,675	35,627	資本の部		
無形固定資産	-	-	持込資本金	4,016,030	4,016,030
投資その他の資産	50,221	50,079	利益剰余金	△3,092,653	△3,062,129
			(うち当期純利益 (△当期純損失))	(△30,523)	(△111,181)
固定資産計	94,897	85,706	純資産合計	923,377	953,901
資産合計	2,818,812	3,800,441	負債・資本合計	2,818,812	3,800,441

注記一別紙参照

(2) 損益計算書

(単位:千円)

		2022年10月期	2021年10月期
経常損益の部	科目		
	営業収益	518,483	442,395
	受入手数料	518,483	442,342
	トレーディング損益	-	-
	金融収益	3	52
	その他営業収益	-	-
	金融費用	-	-
	純営業収益	518,487	442,395
	販売費・一般管理費計	558,173	571,411
	営業損益	△39,685	△129,016
	営業外収益	10,586	4,068
	営業外費用	-	-
経常損益		△29,098	△124,947
特別損益の部	特別利益	-	-
	特別損失	-	-
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)		△29,098	△124,947
法人税等		1,424	△13,766
法人税等調整額		-	-
当期純利益(△当期純損失)		△30,523	△111,181
前期繰越利益(△前期繰越損失)		△3,062,129	△2,950,947
当期末処分利益(△当期末処理損失)		△3,092,653	△3,062,129
次期繰越損失		△3,092,653	△3,062,129

注記一別紙参照

(3) 損失処理計算書

(単位:千円)

科目	2022年10月期	2021年10月期
当期末処理損失	3,092,653	3,062,129
損失処理額	-	-
次期繰越損失	3,092,653	3,062,129

注記一別紙参照

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額:

(該当事項なし)

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益: (該当事項なし)

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況

- (1) 先物取引・オプション取引の状況 (該当事項なし)
- (2) 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況 (該当事項なし)
- (3) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況 (該当事項なし)
- (4) 有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

取引の種類	2022年10月期	2021年10月期	2020年10月期
通貨スワップ取引 計	-	80,720	110,951
媒介等	-	80,720	110,951
自己	-	-	-

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無: 有、アーンスト・アンド・ヤング

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、各種法令に加え社会規範を遵守するよう、コンプライアンスの徹底を経営の最重要事項の1つと位置付けて取り組んでおり、そのため、内部管理上の重要問題は全て月次の「東京支店経営委員会」における報告・協議事項とされております。また、社内規程等の制定・改廃、社内におけるコンプライアンス研修の実施やコンプライアンス・プログラムの実施等、コンプライアンスに関する社内対応を一元的に実施・管理する部署として法務・コンプライアンス部が設置されています。

また、社内の内部管理体制としては、日本証券業協会規則に基づき内部管理統括責任者、内部管理責任者及び営業責任者を下記のとおり任命しており、各職の緊密な連携の下、適切な内部管理を担保しています。

当社における内部管理統括責任者、内部管理統括責任者及び営業責任者の配置状況

	氏名	役職
内部管理統括責任者	竹本 浩章	オペレーションズ部長
内部管理責任者	細川 洋志	法務・コンプライアンス部長
営業責任者	中川 祐二	金融商品部長
営業責任者	中田 一志	投資銀行部長

なお、当社はCIBCグループの一員であり、そのため、上記「東京支店経営委員会」における報告・協議事項は全てCIBCと共有されております。また、当社の業務体制につきましては、定期的にCIBCグループ本部の内部監査部門による監査が行われています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項目	2022年10月31日現在	2021年10月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	-
顧客分別金信託額	30	30
期末日現在の顧客分別金必要額	-	-

②有価証券の分別管理の状況：(該当事項なし)

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等にかかる分別管理の状況：(該当事項なし)

(2) 金融商品取引法第 43 条の2の2の規定に基づく区分管理の状況：(該当事項なし)

(3) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理の状況：(該当事項なし)

V. 連結子会社等の状況に関する事項 (該当事項なし)

別紙一注記事項(2022年10月期)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(ア)満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。

(イ)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(ウ)その他有価証券

・時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 4～6年

器具・備品 2～15年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

ヘッジ取引につきましては、主に金銭債権債務に係る金利変動リスク等をヘッジするために、金利スワップ取引等を行っております。

これらヘッジ取引につきましては、他の市場リスクがある取引を含めまして、法務・コンプライアンス部が時価を基にモニターしており、ヘッジの有効性を再評価しております。

2. 会計方針の変更等 (該当事項なし)

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 (該当事項なし)

(2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	152,646	その他の流動負債	10,760
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	152,646	計	10,760

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項 (該当事項なし)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位:千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	-	
(株 券)	-	
[うち 先 物]	-	
(債 券)	-	
[うち 先 物]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普通社債]	-	

区 分		備 考
[うち 新株予約権付社債]	-	
[うち 外 国 債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	518,483	その他(435,673千円)は国際取引に関する日本法人等への収益分配金等です。
(株 券)	-	
(債 券)	82,810	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	435,673	
受 入 手 数 料 計	518,483	
(株 券)	-	
(債 券)	82,810	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	435,673	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位:千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
債券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-
トレーディング損益計	-	-	-

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	3	
その他の金融収益	-	
合 計	3	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	-	
合 計	-	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
取引関係費	33,768	
(支払手数料)	8,062	
(取引所・協会費)	5,767	
(通信・運送費)	17,235	
(広告宣伝費)	-	
(旅費・交通費)	246	
(交際費)	2,457	
人件費	295,180	
(役員報酬)	-	
(従業員給料)	138,570	

区 分			備 考
	(歩合外務員報酬)	-	
	(その他の報酬・給料)	58,938	
	(退職金)	-	
	(福利厚生費)	45,481	
	(賞与引当金繰入れ)	48,970	
	(退職給付費用)	3,218	
不動産関係費		63,706	
	(不動産費)	52,015	
	(器具・備品費)	11,690	
事務費		121,597	
	(事務委託費)	117,432	
	(事務用品費)	4,164	
減価償却費		9,274	
租税公課		25,017	
貸倒引当金繰入れ		-	
その他		9,628	
	(水道光熱費)	2,619	
	()		
合 計		558,173	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項 (該当事項なし)

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

当支店が行うトレーディングの範囲は、トレーディング目的で、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引及び以下の全ての取引であります。

- a) 先物取引
- b) 先渡取引
- c) オプション取引
- d) スワップ取引
- e) 外国通貨に係る取引
- f) クレジット・デリバティブ取引

g) a) から f) に類似する取引

トレーディングに係る取引及び財産は、全てトレーディング商品勘定に約定基準で経理し、金融商品に係る会計基準に基づき、トレーディング商品勘定に経理した商品有価証券等については時価を付し、デリバティブ取引についてはみなし決済損益を計上しております。

② 商品有価証券等(売買目的有価証券) (該当事項なし)

③ デリバティブ取引

(単位:千円)

取引の種類	資 産		負 債		評価損益
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	
(市場取引) <u>該当事項なし</u>	-	-	-	-	-
(市場取引以外の取引) 先物外国為替取引	159,607,938	1,691,395	159,607,938	1,691,395	-

時価の主な算定方法は以下の通りです。

先物外国為替取引 各通貨の将来のキャッシュフローを各通貨の金利で現在価値に割り引き、
邦貨換算した額

(2) トレーディングに係るもの以外 (該当事項なし)

6. 一株当たり当期純損益 (該当事項なし)

別紙一注記事項(2021年10月期)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(ア)満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。

(イ)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(ウ)その他有価証券

・時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 4～6年

器具・備品 2～15年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

ヘッジ取引につきましては、主に金銭債権債務に係る金利変動リスク等をヘッジするために、金利スワップ取引等を行っております。

これらヘッジ取引につきましては、他の市場リスクがある取引を含めまして、法務・コンプライアンス部が時価を基にモニターしており、ヘッジの有効性を再評価しております。

2. 会計方針の変更等 (該当事項なし)

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 (該当事項なし)

(2) 偶発債務の内容及び金額 (該当事項なし)

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	71,436	その他の流動負債	10,744
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	71,436	計	10,744

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項 (該当事項なし)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳 (単位:千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	-	
(株 券)	-	
[うち 先 物]	-	
(債 券)	-	
[うち 先 物]	-	
[うち 新株予約権付社債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
[うち 国 債]	-	
[うち 普 通 社 債]	-	

区 分		備 考
[うち 新株予約権付社債]	-	
[うち 外 国 債]	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
(株 券)	-	
(債 券)	-	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	-	
その他の受入手数料	442,342	その他(361,607千円)は国際取引 に関する日本法人等への収益分 配金等です。
(株 券)	-	
(債 券)	80,734	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	361,607	
受 入 手 数 料 計	442,342	
(株 券)	-	
(債 券)	80,734	
(受 益 証 券)	-	
(そ の 他)	361,607	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位:千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
債券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-
トレーディング損益計	-	-	-

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	52	
その他の金融収益	-	
合 計	52	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	-	
合 計	-	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
取引関係費	33,193	
(支払手数料)	6,010	
(取引所・協会費)	5,675	
(通信・運送費)	19,516	
(広告宣伝費)	67	
(旅費・交通費)	336	
(交際費)	1,586	
人件費	316,087	
(役員報酬)	-	
(従業員給料)	132,978	

区 分			備 考
	(歩合外務員報酬)	-	
	(その他の報酬・給料)	69,949	
	(退職金)	26,250	
	(福利厚生費)	44,613	
	(賞与引当金繰入れ)	39,164	
	(退職給付費用)	3,132	
不動産関係費		65,440	
	(不動産費)	54,042	
	(器具・備品費)	11,398	
事務費		112,031	
	(事務委託費)	108,902	
	(事務用品費)	3,129	
減価償却費		20,142	
租税公課		17,790	
貸倒引当金繰入れ		-	
その他		6,725	
	(水道光熱費)	2,256	
	()		
合 計		571,411	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項 (該当事項なし)

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

当支店が行うトレーディングの範囲は、トレーディング目的で、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引及び以下の全ての取引であります。

- a) 先物取引
- b) 先渡取引
- c) オプション取引
- d) スワップ取引
- e) 外国通貨に係る取引
- f) クレジット・デリバティブ取引

g) a) から f) に類似する取引

トレーディングに係る取引及び財産は、全てトレーディング商品勘定に約定基準で経理し、金融商品に係る会計基準に基づき、トレーディング商品勘定に経理した商品有価証券等については時価を付し、デリバティブ取引についてはみなし決済損益を計上しております。

② 商品有価証券等(売買目的有価証券) (該当事項なし)

③ デリバティブ取引

(単位:千円)

取引の種類	資 産		負 債		評価損益
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	
(市場取引) <u>該当事項なし</u>	-	-	-	-	-
(市場取引以外の取引) 先物外国為替取引	176,165,892	2,661,672	176,165,892	2,661,672	-

時価の主な算定方法は以下の通りです。

先物外国為替取引 各通貨の将来のキャッシュフローを各通貨の金利で現在価値に割り引き、
邦貨換算した額

(2) トレーディングに係るもの以外 (該当事項なし)

6. 一株当たり当期純損益 (該当事項なし)

以 上